# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

57-155399

(43)Date of publication of application: 25.09.1982

(51)Int.CI.

C25D 21/18

(21)Application number: 56-040894

(71)Applicant : SUMITOMO METAL MINING CO LTD

(22)Date of filing:

19.03.1981

(72)Inventor: SATO HIROSHI

# (54) REMOVING METHOD OF ANTIMONY FROM COPPER ELECTROLYTIC SOLUTION (57)Abstract:

PURPOSE: To separate Sb in the electrolytic liquid selectively and easily with a high yield, by contacting the copper electrolytic solution to activated carbon.

CONSTITUTION: Only Sb in the liquid is separated by contacting the copper electrolytic liquid to commercial activated carbon. Particularly, amount of Sb is large as the impurity in an anode and Sb alone attains the control limit of the concentration in the electrolytic solution, the method can be conveniently applied. The electrolytic solution from which Sb is removed by the activated carbon treatment can be sent properly to the de-coppering electrolytic process or copper electrolytic process. Meanwhile the used activated carbon is either re generated by the treatment with hydrochloric acid or sodium hydroxide, or Sb is recovered as the solution or the oxide by combustion after drying.

## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(B) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

<sup>®</sup> 公開特許公報 (A)

昭57-155399

⑤ Int. Cl.³C 25 D 21/18

識別記号

庁内整理番号 7141-4K 砂公開 昭和57年(1982)9月25日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

図銅電解液からのアンチモンの除去法

新居浜市西の土居町 2 - 8 - 12

@特

願 昭56-40894

20出

願 昭56(1981)3月19日

@発 明 者 佐藤浩

⑪出 願 人 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

個代 理 人 弁理士 中村勝成

#### 明細書

/ 発明の名称 解電解液からのアンチモンの除去 法

#### 2.特許請求の範囲

(/) 網電解液を活性炭に凝触させ、解電解液中 のアンチモンを活性炭により銅電解液中から 分離することを特徴とする銅電解液からのア ンチモンの除去法。

## 3.発明の詳細な説明

本発明は網電解液中に溶存しているアンチモン を網電解液から分離する方法に関する。

網の電解精製では電解の進行に伴い、アノード中に含まれる不純物の一部が電解液(生として硫酸との水溶液)中に溶出し金属イオンとなる。その不純物としてが代表のである。これらの不純物はなめに、変し、のである。これらの不純物になめに、変し、大かの電解液中濃度を液を行なうことは極めて気管を変し、ことは極めて気になるよう電解液の浄液を行なうことは

# 作業である。

アノードから電解被中に溶離するアンチモンはアノード中の全アンチモン量の約30~70%であり、他はアノードスライム中に配分される。電解の進行に伴い電解被中のアンチモン濃度は漸次増大するが、アンチモンの溶解度は、通常の銅電解液(ou²+イオン: 40~508/1、遊離硫酸:180~2008/1、被温50~60℃)で約1.0~1.5 g/1 であり、電解工場では一般に0.3~0.6 g/1 前後に管理されている。

従来、この銅電解液中のアンチモンを分離する 方法として、銅電解液を鉛などの不溶性隔極を鉛などの不溶性隔極を鉛ないで、 一、脱銅スライムとして除去する脱銅 電解法に炭酸ナトリウムなどをが加た で配水分解して除去する中和法、更には電解液で に硫化水素がスを吹き込んで硫化物沈酸として除 去する硫化物沈酸法などがある。これらの方とど いずれもアンチモンが銅、砒素、ビスマスなどと いずれもアンチモンが銅、砒素、ビスマスなどと いずれもアンチモンが銅、砒素、デスマスなどと に除去されるものである。更に上記方法によ つて得られた殿物は、銅の回収の為、系外の前工 程である銅製錬で繰返し処理され、その過半最は 揮発し煙灰中に入つて多くの場合種立てられるの で、アンチモンの回収が繁雑で、時間を要するの みならず、分離能率が甚だ悪いものであつた。ま た電解液中のアンチモンはやはり液中の砒素、ビ スマスと反応して白色の沈殿を生じ、濃縮設備の 伝熱面や循環配管の内面などにスケールとして付 着しトラブルの主因となるものである。

本発明者等は、上記の問題点を解消すべく、銅電解液中に含まれるアンチモンを早期に、高収率でかつ簡便に分離する方法を提供することを目的として鋭意研究した所、活性炭処理を電解液に適用することによつて簡便に上記目的が違成されることを見いだし本発明に到達した。

すなわち、本発明は銅電解液を活性炭に接触させることにより、液中からアンチモンのみを分離するようにしたものである。特にアノード中の不純物としてアンチモン最が多くてアンチモンのみが健解液中濃度のコントロール膜に選するような場合に適用して便である。

ラムにクラレケミカル株式会社製の粒状活性版クラレコール G W (粒度 9 8 考以上 1 0~3 2 メンシュ)を充填し、カラム底部より液温 5 0 ℃、組成 Sb 0.5 8 g/l、 As 6.4 g/l、 Bi 0.6 0 g/l、 Ni 18.2 g/l、 Gu 45.5 g/l、遊離 硫酸 2022 g/l の銅電解液を、給液速度 S V が 0.5 ~ 8 の種々水準で給液した。各水準においてカラム上部より排出する電解液を採取し、アンチモンなどの分析を行なつた。得られた排出電解液の分析結果および夫々の計算した分産率を第 / 表に示す。

但し、N1、Cu 避離硫酸についてはいずれの試験においても処理前後で誤差限度のバラッキはあるが、濃度がほぼ同一で変化がなかつたので表示を省略した(以下の実施例でも同様)。 新 / 表を別に図示する。

この結果から明らかなように、非常に広いSV 比の範囲にわたつてアンチモンを砒素、ピスマス 等と選択性良く高収率で分離できることが知る。 活性炭を銅電解液に適用するに際しては、使用 活性炭をカラムに充填し、層状としそこに電解液 を通液する方法によつても、槽の中で活性炭と電 解液とを攪拌しながら接触させる方法によつでも また上配二方法を併用しても本発明の目的を選成 することができる。使用する活性炭は通常の市販 品でよい。

括性炭処理する電解液の温度は、電解時の50 ~60℃より常温の方が若干程度アンチモン除去率が良好である。

活性炭処理によってアンチモンが除去された電解液は、そのまま適宜脱網電解工程または銅電解工程に送ることができ、一方アンチモン分離に使用した使用済の活性炭は、塩酸または苛性ソーダなどで処理して活性炭の再生を行なうか、乾燥後そのまま燃焼させるかなどしてアンチモンを溶液または酸化物などとして回収することができる。

#### 爽施例 /

以下実施例につき説明する。

直径 5 0 mm の 透明ポリカーポネイト製円筒状カ

第 / 要

		分析值 g/2			分離率 %			
電解液	sv此	១៦	Áε	Bí	Sb	Αs	В1.	
供給液	***	0.58	6.4	0.60	-	_		
	0. 5	0.03	5.7	0.50	94.8	10.9	1.6.7	
排出液。	/	0.03	5.7	0.50	9 4. 8	10.9	1 6.7	
	2	0.09	6.4	0.55	8 4. 5	0.0	8.3	
	4	0.17	6.4	0.57	7 0. 7	0.0	5.0	
	8	0.29	6.4	0.57	50.0	0.0	5.0	

#### 実施例 2

SV 比を J に 固定し、 活性炭 銘柄を太平化学 産業株式会社製の ヤショール M (液相用粒度 / 0~ J J メッシュ) および武田薬品工業株式会社製の や 数状白鷺 S にした以外は全く実施例 / と同様にして 活性炭処理を行ない、 各活性炭銘柄においてカラム上部より排出する 電解液を採取し、 アンチモンなどの分析を行なつた。 得られた分析結果およびそれから計算した分離率を実施例 / の結果と共に第 2 表に示す。

		第	2	接			
		分析	f the s	10	分員	£ #	K
電解液	活性炭鉱柄	8 ៦	A s	Bi	86	A n	81
供給被	-	0.58	6. 4	0.60	_	-	-
排出液	クラレコールはw	0.09	6.4	0.55	84.5	0.0	£. 3
	ナシコールロ	0.10	6.4	0.57	121	0.0	5.0
	粒状白鷺s	0.10	6.4	0.57	82.8	0.0	5.0

この結果から明らかなように、本発明の目的が 活性炭の銘柄を問わず選成されていることが判る。 実施例 3

8 V 比を 2 に固定し、 観解液温度を常温 (20~25℃)にした以外は全く実施例 / と同様にして活性炭処理および液分析を行なつた。 得られた 結果を実施例 / の結果と共に第 3 表に示す。

である。得られた排出電解液の分析結果およびそ れから計算した分離率を第4 安に示す。

	<b>pr</b> 4				· · · · · ·		
		分:	折盤	6/2	分庫	*	\$
電解液	経過時間(Hr)	នម	۸e	Bi	<b>5</b> b	٨٠	Bi
供給被	-	0. 58	6. 4	0.60	-		-
排出液	10	0.01	5. 8	0.50	7 6. 6	7.4	16.2
	3.2	0.03	6. /	0.47	94.8	4.7	21.7
	48	0.05	4.0	0.50	9 /. 4	6. J	16.7
	64	0.06	5. 8	0.50	8 7. 7	7.4	16.7
	80	0.08	6.3	0.52	86.2	1.6	/ 3. 3
	96	0.01	6.1	0.50	84.5	4.7	16.7

この結果から、使用された括性炭は初期の分離 性能を長時間保持していることがわかる。

#### 実施例 5

Sb 0.6/g/l、AB 6.7g/l、Bi 0.60g/l、Ni / 9.6g/l、Ov 4 6./g/l、遊離硫酸 2022g/l の銅電解核/lを2lピーカーに採り、これに粒

	. #	3	疫				
			分析性 8/4		分離率 ≴		
電解波	電解被溫度	Š'b	A F	Bi	ន៦	Aa	B1
供給液	500 増進(30~250)	0.58	6.4	0.60	-		- :
	50C	0.07	6. 4	0.55	84.5	0.0	8. 3
排出被	常道(20~25°C)	0.05	6.4	0.52	91.4	0-0	/ 3. 3

この結果から電解時の50~60℃の方が常温より若干アンチモン分離率が劣るが、いずれも高い分離率を示していることがわかる。

#### 爽施 例 4

直後 8 0 無の透明ポリカーボネイト製円筒状カラムに実施例 / で使用したと同様の粒状活性炭クラレコール G Tを / 8 充填し、カラム底部より 50 での銅電解原液を 8 V 比 2 で 9 6 時間連続して給液した。途中の / 0.32.48,64,80 および最終の 9 6 時間経過後、カラム上部より排出する電解液を採取し、アンチモンなどの分析を行なった。なお、銅電解原液は実施例 / と同一の組成のもの

状活性炭ケラレコール g wを添加し、 攪拌しながら電解液を活性炭に接触させた。 なお、この接触処理は21ビーカーを50℃水浴中に浸液して行なつた。活性炭添加量は5および20g、処理時間は1、2および3時間について夫々試験した。 所定時間処理後の電解液中のアンチモンなどの分析を行なつた。得られた結果は第5級の通りである。

第 5 表

電無波	括姓族	処理時間 (Hr)	分析催 8/4			分離率 16		
	量 献建 (g)		80	A.n	Bi	8b :	A.e	B1
供給液	-		0.61	6.7	0.60	_	-	-
뺡出被		1	0.54	6. 7	0.60	11.5	0.0	0.0
	5	2	0.51	4.4	9.60	16.4	4.5	0.0
		3	0.48	6.4	0.60	2/.3	4.5	0.0
		/	0.37	6. 2	0.58	39.3	7. 5	3. 3
	20	2	0.33	6. 2	0.58	45.9	7.5	3. 3
		3	0.33	6. 2	0,58	45.97	7. 5	3. 3

# 特備超57-155399 (4)

本実施例は前述した層状調過方式に比して、活性炭量が非常に少なくなつているが、やはりアンチモンのみが選択性良く分離されている。

以上の結果より明らかな如く、本発明によつて アンチモンを簡便に早期に他元素との遺択性よく しかも高収率で分離することができる。また本発 明により更に下記のような種々な利点が生まれて くる。すなわち(イ)網電解液を活性炭に接触させる のみであるので、従来の中和法による脱アンチモ ン法のように遊離硫酸の消費、ナトリウムイオン、 カルシウムイオン等の異種金属イオンの液中への 混入などがないこと、(4)電解液の浄液対象がアン チモンの場合、本発明方法によりアンチモンを除 去した後液は、適宜全量もしくは一部をそのまま 電解工程に送ることができるので、粗丹バン製造 工程や脱銅電解工程を省略もしくは縮少できるだ けでなく、これらの工程において必然的に伴なつ てくる、母液や終液中の銅と硫酸との濃度パラン スに対する考慮を行なう必要がないこと、(3)前(2) 項で述べた、後液の一部を脱銅電解工程で鋼、砒

素、ピスマスを除去する場合、有難な Hasb (スチィピン) ガスが発生しなくなるだけでなく、その分だけ電流効率が向上すること、(必)前の項で述べた脱銅電解によつて回収された脱銅スライムはアンチモンを含有しないので、これを原料とする砒酸銅製造工程や亜砒酸回収工程などにおいて、処理が簡素化することなどである。

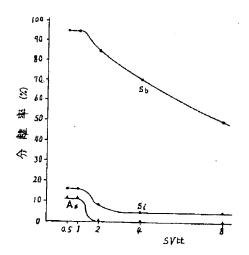
#### 4 図面の簡単な説明

図は第 / 表の不純物分離率と給液遊度との関係をグラフとして示したものである。

出願人 住友金属鉱山株式会社

代理人 弁理士中 村 勝 .





特許法第17条の2の規定による補正の掲載

照和 56 年特許 0 第 4 0 8 9 4 号 ( 特 日 13 5 7 - 1 5 5 3 9 9 号 昭和 5 7 年 9 月 2 5 日 3 行 公明特許 公報 5 7 - 1 5 5 4 号 掲載)については特許法 第 1 7 条 の 2 の規定による 補正があったので下記のとおり 掲載する 3 ( 4 )

In't , C   3 .	敞別記号	<b>庁內整理</b> 雅 學
C 2,5 D 2 1 / 18		7141-4K

手 稅 補 正 也 (自発) 昭和 59年 2月 3日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

圙

/ 事件の要示

特顧昭 56 - 040894 号

2 発明の名称

銅電解液からのアンチモンの除去法

3. 紂正をする者

事件との関係 出 顧 人

A THE STATE OF THE PARTY OF THE

住 所 東京都港区新橋 5 丁自 11 番 3 号

名 称 住友金属鉱山株式会社

**华代 聊 人** 

健 所 東京都新宿区新宿 1 丁目 12 - 15

(新宿東洋ビル) 電話356-0775

氏名 (6177) 弗雅士 中村 勝 成

5. 補正の対象 明朝書の第明の静和な説明の欄、及び 図面。

6 補正の内容(川明柳 18 6 頁実施例 2 の 2 行目 「…(液相用粒度…」を「…(液相用、粒度…」と訂正する。

(2) 同 10 頁第5 喪中最下行の

「45.97」を「45.9」と訂正する。

(3)図面を別紙の通りに<u>訂</u>正する。

( 59 2 A

五式 (製)

